

## 講演

### ゲスト講演 「弁護士出身の議員・法務大臣の経験から」

(2011年5月21日)

#### 千葉景子氏

##### 略歴

1982年 弁護士登録

1986年から 参議院議員4期

2009年から2010年 法務大臣

司会 森田明（弁護士 本法務研究科教授・当時）

##### 1 はじめに

法曹倫理の授業では、毎年数回ゲストをお招きして講演会を行うのが恒例となっています。今日は、前法務大臣で弁護士の千葉景子さんにおいで頂きました。本日は私のインタビュー形式で進行したいと考えています。終わりの方30分くらいはみなさんからの質問にあてる予定です。

##### 2 弁護士志望の動機

森田 千葉さんは私と同期ですから、1982年の弁護士登録で、最初に選挙に出たのは、その3年後くらいでしょうか。まずそのあたりのところで、議員になる前の弁護士の時代についてお話を頂きたいと思います。千葉さんが司法試験を受けて、法曹を目指して、なおかつ弁護士になろうというその動機はどうだったのでしょうか。

千葉 私は司法試験に合格した後、横浜で実務の修習を受けました。当時は、司法試験の1年間の合格者数は500名でした。修習の期間も2年間でした。そして、前期、後期と4ヶ月ずつ研修所で勉強するという仕組みでした。その間の約1年半を各実務修習地で研修を受けるわ

けで、全体としての期間が今より長かったですね。

その意味では、その間裁判所、検察庁、そして弁護士事務所で修習を受け、その中でいろいろな人と出会い、あるいは社会のいろいろな問題に遭遇するという経験を積むことができました。私は、大変恵まれた機会を与えられたと思っています。司法の場で扱われている社会のいろいろな問題について、裁判官、検察官、弁護士とそれぞれの役割を見ることができました。

当時の思い出として、裁判所で変な弁護士がうろろろしているのを見かけて奇異に感じたことがありました。腰に手ぬぐいを下げたような格好をした弁護士です。頭ももじゃもじゃとしていて、一体どこの誰だろうと思っていたところ、この神大の出身で、宇野峰雪氏でした。宇野氏は、後から私のボスとなった人で、私が大変尊敬している弁護士です。また当時としては珍しいアタッシュケースを下げてさっそうと裁判所内を闊歩する人もいました。さらに、まだ学生かなと思われる風貌の弁護士がズタ袋を引きずるような格好をして裁判所内を歩いていました。私は、とにかくいろいろな弁護士がいるのだという感想を持ちました。これらの弁護士は、神奈川総合法律事務所に所属する方々で、私もその事務所の一員となったわけです。

いまお話したような弁護士がそろっている法律事務所ですから、やっていることと言えば、あまりお金にはならないけれども、しかし、社会の中で差別を受けて困っている人、あるいは会社から解雇されて困っている人の相談を受けることでした。また労働争議あるいは市民対行政の訴訟にも市民の側に立って力を尽くしてい

る事務所でした。私は、これがある意味で私が考えていた弁護士の仕事なのかと実感しました。しかも、当時はまだ女性弁護士が少ない時代でした。それで、就職先を探すとしても、女性が活動しやすい弁護士事務所は多くありませんでした。ある程度人数がそろって共同で経営しているところであれば、女性もそこに加わるができるでしょう。しかし、やはりボスが1人でやっているような事務所ですと、そこに女性が加わることには違和感がありました。私は、まあここなら私の思いと通じるところがあるのではないかとということで、神奈川総合法律事務所に就職することにしたのです。まあ、それが、私の人生における大きな誤りであったかもしれないかもしれません。これは冗談です。私は、この事務所に入所して弁護士の仕事を始めたことが、ある意味で私がここまで歩んでくることができた原点であるとも思っています。

### 3 思い出となった事件

森田 弁護士として関わった事件の中で思い出に残るものはありますか。

千葉 たくさんありますが、組合関係の事件として、小さい組合を作ったけれども、組合潰しにあった、また使用者が組合員をやめさせるために会社を解散したとか、そういうものがあります。さらに、事務所でも大きな仕事として取り組んでいたのが、厚木の米軍の基地に関する訴訟です。基地の周辺の皆さんが、騒音、危険性のゆえに非常に不安な生活をされている。何とかこの騒音問題を解消する、あるいはその被害について賠償させることができないかということが問題となり、住民が厚木の爆音訴訟というのを提起しました。そして、私は、その弁護団の中心となって活動しました。これは、いまでも第4次訴訟として続いています。原告は順次交代していますが。私は、その第1次、第2次訴訟に係りました。このことが大変印象に残っております。またその訴訟との関連で、数10年後に、今度は私が、国を代表する立場

で訴えられる側になるとは、全く予想できなかったことで、本当に皮肉なことだとも思っています。

### 4 選挙

森田 その後、千葉さんは、参議院議員になりましたが、これには周囲の者はみなびっくりしました。千葉さんが選挙に出るということになったのには、どういう理由があったのでしょうか。もうだいぶ以前のことになりますが、そのあたりの事情をお聞かせいただければと思います。

千葉 先ほどの法曹になるきっかけについての話と同様、ある意味では良い加減なものであったかもしれません。国会議員になったというのも、事故みたいなものだったのかなと思います。私は、弁護士になった当時、私自身政治の世界に直接入るということは全く考えていませんでした。しかし、弁護士の仕事というのは、政治の世界と切り離すことができないものです。ある意味では、政治が社会を大きく動かします。あるいは政治が社会の仕組みを作っているわけです。国を相手にする訴訟に係っていると、国の施策によって社会が大きく変わり、あるいは1人1人の生活、権利が政治によって大きく左右されるということを如実に感じるようになりました。だからといって自分自身が国会議員になるとは全く考えていませんでした。私が弁護士としての活動をする中で、労働組合の関係者あるいは政党の関係者が私に目をとめたのです。ほかにも政治家を志していた方は多くおられたわけで、なぜ私にという疑問は今でもあります。ただ、その方々は、私が弁護士として活動している姿を見て候補者としてどうかと思われるたのでしょうか。私の親族等の範囲でも政治に直接関わっている者はいませんでした。私には政治家について全く予備知識がなかったので、声をかけられたときに思わず前のめりになって踏み出したというのが真相です。そうではあるものの、決して政治というものが自分の意識の

中になかったわけではありません。毎日弁護士としての活動をすれば、必ず政治の現実が目の前にあります。これはどうかしなければならぬという認識はありましたが、政治に直接携わるというのは、予想外のことで、突然に背後からドンと押された結果です。

**森田** われわれの世代では、女性の修習生というのはまだあまり多くなく、また修習生となった方々は割と活発で服装等にも気をつけて目立つ方々がおられました。私は、その中で、千葉さんはちょっとタイプが異なっていて、むしろ地味な感じで堅実に仕事に取り組むという印象を持っていました。その千葉さんに議員の才能を発見してリクルートした人にも人物を見極める目があったということですね。しかし、議員になると、生活のパターンも変わってくると思います。国会議員あるいは大臣となられてからの生活はいかがでしょうか。

**千葉** 議員というのは、選挙の洗礼を受けることになります。またいろいろな議会活動を含めて弁護士とは全く活動の中身が違います。しかし、私自身はずーとある意味では変わらないようにしていきたい、それからあまり変わってはいけないというような気持ちでいました。というのは、最初に法曹になろうと思った、それから弁護士になろうと思って弁護士としての仕事を始めた、それが自分の原点です。これはどういう立場で仕事や活動をするに際しても、決して変わるものではありません。そういう意味で、議員となり、大臣としての仕事をすることができましたが、その中で、私自身の基本というのは、変わらない、変わらずにいたいということを大事にしてきました。ただ、やることは弁護士とは全く違いますし、先ほどお話しがありましたように、選挙もありますから、あまり目立たない服装をしていたのでは「誰も気がついてくれない」などとよく言われました。それで服装にも少し変化をつけるようになりましたが、やってみると、特に似合わないというほどでもないと思うようになりました。しかし、選挙と

いうのは大変なことだと思います。選挙にも、市議会、県議会、首長、国会議員とたくさんの種類があり、またそれぞれに特徴があります。しかし、参議院の選挙というのは、全県1つの選挙区で行うことになるので、選挙活動の範囲がとても広いのです。そこで、選挙というのは、総合力なのだ、本人がもちろんがんばって活動しなければならないけれども、応援してくれる人が身を粉にしてサポートし、支持を広げてくれるからこそ当選することができるわけです。これは、私が確信をもっていることです。したがって、私は、このようにして応援し、支持してくださった人びとの気持ちに応えたいという思いで、議会の活動をしてきました。私は選挙で70ないし80万の票を頂いたことがありますが、これは大変な数でなかなか実感として捉えることが難しいものです。1人1人とお会いしてお話を伺いたいところですが、それができません。支援してくださった方々も、私がどういう人物なのか、どういう政策を掲げているのか等について細部まではご存じない方が大半でしょう。そのような状況の下、私はどうやって仕事をすればいいのか。政治というのは、やはりたくさんの人が係わり、それからそれを担う人とそれを支える人もおり、でもそうやって市民によって動かされて行くというのが実態です。ということは、政治家は、ある意味では選挙を通して、また日常の活動を通してやって行く他はない。また政治は決して議員のものではない、1人1人の市民がどう考えるか、どう思うかということが政治を変えて行くことになるということに改めて感じました。

## 5 議員として

**森田** それでは、議員活動について伺いたいと思います。千葉さんは主に法務委員会で仕事をされてきましたが、特に司法制度改革、法科大学院の制度にも係わってこられました。これらの問題について特に印象に残っているものがありましたら、ご披露頂きたいと思います。

千葉 一時、細川政権ができた時期を除いて民主党が政権交代を果たすまで、私は長い間野党の議員でした。国会は立法機関ですよ。しかし、これまでの実態として、日本で制定される法律のほとんどは、内閣が提出した法案に基づくものです。このことは、わが国が議院内閣制を採用していることにも係わりがあると思いますが、結局政府と与党の中で議論して政策を決定し、そのための法案を政府が作成することになるわけです。国会は、その法案を審議することになりますが、審議するといってもすでに法案ができあがっている。時の与党が、それを承認するというか政府と一緒にそれを作っているわけです。与党が議会で多数を占めているので、政府提出の法案がそのまま通過するのが通常です。法案の内容にちょっとおかしい点があれば、国会で多少修正されることはあります。また運用上の注意点を指摘したり、数年後に見直しをする旨の決議をすることもあります。これが実情です。「国会はそれでどうして立法機関か」と言われて久しいのです。しかし、私が議員になった頃から、「では立法機関として、立法をもっと活性化しよう」と、「議員が法案を作って国会で議論する」、まさに立法の府としての役割を果たさなければいけないということで、議員立法をずいぶん行うようになりました。与党のみなさんは政府から法案を提出できるわけですから、議員立法はあまりやる必要がない。野党の側がやはり積極的に取り組むことになります。しかし、野党は議員の数が少ない。提案はするけれども、法律の制定に至ることはなかなか難しいのです。しかし、やはり与野党の議員が政党ではなく、議員の立場で力を合わせてなんとか必要な法律を制定することができればいいと思います。しかし、それはあまり数としては多くありません。その中で、議員立法によりある意味での布石をうつことができたと思うことがあります。司法制度改革のちょっと前のことで、ここにおられる森田弁護士がその分野における大家でもあるのですが、情報公開に

関する法の制定を超党派の形で進めたことです。情報公開というのは、行政の情報をできるだけ透明にするということです。行政の側、政府の側からは情報開示には抵抗があります。したがって、やはり議員の側が議会の立場で風穴を開けるということが必要であったと思います。後に、これも政府からの法案提出により立法化されましたが、私たちの活動は、その1つの扉をノックし、開けたことに意味があったと思います。

その後、いろいろな制度改革が進むようになり、どちらかというと規制改革、行政改革が大きな流れとなりました。そういう中で、司法というところもこれまでのままでよいのかという議論が始まったのです。背景には、アメリカその他諸外国の圧力もありました。日本が国際社会の中で非常に閉ざされているところがある。それをもっと開放せよ、あるいは、外国の弁護士も日本で活動することができるようになせよという声です。日本の司法がもっと国際基準にしたがってやってほしいという外圧です。それから、国内におけるいろいろな動きからすれば、やはり司法が一番国民から遠い存在ではなかったのかと思います。司法は、国民の権利、生活というものを最後に救済するための役割を担っているわけですが、国民に分からないところが多い。国民が触ってはいけないという実情があることにはいささか問題があるという議論もありました。それから、これからは、社会が公平とか公正とか、ルールに基づいて運営されて行く、市民に対しては、行政がやってあげるから黙っていなさい、問題がおきたら解決してあげるから、黙っていなさいという社会ではなくて、1人1人の市民が自立し、公平なルールに基づいて問題を解決するという社会が必要ではないか。また法曹というのが、これからいろいろな部分で社会を支えて行く、こういう力にならなければならない。こういう非常に大きな理念のもとで、司法制度改革が進められることになりました。私は、これを評価しております。私も

この改革に係わってきました。ただ、司法というのはこれまで政治の場などと比べてちょっと陽が当たらない分野でした。司法というものがみなさんの注目をあびるようになったというので、われわれ法曹関係者も一丸となって浮かれたところがありました。司法が初めて表舞台に登場した、社会から注目されているという感じでした。それで、少し急激な改革の進め方であったかもしれません。とにかく、私もいろいろな司法に係わる制度を変えることに夢中になりました。まあ、こういうことがないと、司法も大きく転換したり、新しいスタートを切るのは難しいのですね。私もこの司法改革は大きな出来事であったと思います。しかし、後からあれは一種の熱病であったことを思い起こしながら、1回改革してもそれで100%であるとか、ゴールであるとか思わずに、いろいろな形でブラッシュアップしたり、手直しをする作業がこれから必要となると思います。

そういう司法制度改革でしたから、その中で先ほど触れた法曹というのが、社会のいろいろなところで活躍する必要がある。だとすると、これまでのような専門性を強く持った法曹が少人数で司法の世界を担うというのではなくて、もっと法曹人口を拡大して行く必要がある。そのための法曹をどうやって生み出して行くのか。これまで、よく言われるのですが、「点で選んでいた法曹をプロセスで育成して行く」ということです。点というのは、要するに他のことは何も知らないで、司法試験の勉強1点のみで合格する。もちろん、その前後で大学や予備校での学修はある。しかし、システムとしては、司法試験のみで選抜する。これを大学、法科大学院、司法修習というプロセスで学ばせる。そして最後に1人前の法曹となる。こういう制度にしようではないかということで、ロースクール構想が始まり、それから司法試験も大きく変わり、法曹人口も増加しました。またプロセスで教育するので、最初にあげた研修期間も私たちの頃は2年間でしたが、1年間でよい。こうい

うことで、理念としてはすばらしいものでしたが、いまみなさんがいろいろとご苦労されているように、どうもプロセスとしての法曹養成というところが、最初に考えていたところとはちょっと違ってきているのかなあとと思います。逆にそれが勉強しているみなさんにいろいろな意味でしわ寄せがいつている。特に、多様なバックグラウンドをもった法曹が望ましいというところから、法学部だけではなくて、理工系の大学を卒業した人、社会人として仕事をしていたという人々が、法曹として新しい分野で活躍することができるようになる。これまでは、法学部を卒業して法曹という1直線でしたが、医師であった人、理工系の学部をでた人等いろいろな方々が法曹資格を得るということが、私たちの描いた理想でした。しかし、「そうはいうけれども、実際にはそんなにうまくはいかない」というのが現状です。ただ、私は、裁判についても、また弁護士の仕事についても、決して法律だけ知っていれば、事が済むという世界ではないし、行政の分野、政策立案の分野あるいは企業の内部、国際的な活動等いろいろな分野でリーガルマインドを持ち合わせている人材が増加することが必要であると思います。これが社会にとって大きな財産となると思います。この司法制度改革、法曹養成の問題も、もう一度原点を見つめながら、また多くの方が誇りと希望をもって法曹としての仕事に邁進することができるよう整備して行く必要があると思います。

審議会が法曹養成の部分をこうしたいといった部分と現状を踏まえてもう少し制度を見直してゆくという部分ですが、私は大臣在職中に検討チームを作って中間のとりまとめを行いました。その報告書を本日のレジュメに付けておきますので、お時間のあるときにお目通しをして頂ければ幸いです。

森田 それでは、法務大臣となられてからのお話を伺いたいと思います。

千葉 いま議員としての活動の話を見せて頂

きましたが、私の原点みたいところに1人1人の人権保障というか、社会の一番基本のところを大切にしようと考えておりました。日本においては、憲法があり、またその中で基本的人権が保障されています。しかし、なかなかそれを具体的にどうやってそれが侵害されたり、あるいは脅かされたりするようなときに、どうするのか。こういう具体的な人権保障の仕組みがないのです。最後には、裁判所に提訴して人権侵害を受けた、精神的な損害を受けたからその損害の賠償を請求するということができます。あるいは当該行為が犯罪に該たるのであれば、刑事裁判によってそれを明らかにする。そういうことがあります。しかし、人権そのものを直接保障するための担保が存在しない。国際社会はどうなっているのか。国際社会では国連を中心にしていろいろな統一した仕組みを作っています。それを条約という形で、国家がそれを批准して、それを遵守し、いざというときは、国際的な力、機関も動いてそういうものを保障して行く。こういう国際的なルールになっているわけです。そのような国際的なルールを使うまでに至らない場合は、それでよいのですが、日本も国際社会の一員として国際ルールを取り入れて国内的に足りない部分を補って行くことも大切です。そこで、この人権救済機関というもの、国際的なルールです。国際人権条約に加盟している国は、人権救済のための特別な機関を作りなさい、そこで、人権侵害が生じた場合にはそれをたどすような、啓蒙したり、あるいは傷ついた人がいれば、救済を図る、すなわち、被害者と人権侵害をした側の間に立って解決するというような機関を作りなさい、やはり人権侵害というのは、私人間というよりは公権力による侵害が問題です。たとえば、捜査機関で、拷問を受ける、自白を強要される、あるいは刑務所の中での処遇により人権が侵害される、そういうこともありますから、行政機関、政府等からは独立した形で、政府の意向に左右されない機関を作りなさいというのが国際的な要請なので

す。しかし、日本にはまだそれができていません。裁判所があるから大丈夫ですというのが従来の姿勢です。しかし、裁判による解決というのは、なかなか大変なことなので、このような人権救済機関を作ろうとしたわけです。それから、個人通報という制度があります。どうしても裁判所で解決できないような人権侵害がある、その場合、個人で国連に違法行為により人権侵害を受けたことを通報する。そうすると、人権委員会が審査して人権侵害にあたるかと判断すれば当該の国家に対して勧告する、という仕組みです。この条約にも日本は加盟していません。なぜかという、これについても裁判所がしっかりやっているからというのが従来の考え方です。しかし、国際社会のレベルでは、裁判所が機能していたとしても、このような個人通報制度を認めて活用しており、これを利用することに何の問題もないはず。それで、私は大臣になる前から上記の条約の加盟を推進する活動を行ってきました。弁護士会からも大変大きな声があがっておりました。国際的な人権活動を行っている方々、NGOのみなさんからは、日本はこういうことが全くできていないので、国際社会において恥ずかしいという意見をいただいております。条約は議員立法の方法ではできないわけですが、私は、人権救済機関等の問題については、実現したいと思っておりました。それで、私は、これらを所管する大臣になったとき、最初に実現したいということを申し上げました。これまでの政権が必ずしも無為であったというわけではありません。政治主導で、官僚の皆さんにすべて頼るのではなくて、政治家が決断して責任を負うべきである、また実際の運用については官僚の方々に動いて頂くという大きな理念がありました。したがって、私は、最初の大統領就任時の記者会見において、事務方から前もって従来の懸案事項のリスト等記者会見用の文書が提出されていましたが、しかし、それだけではなくて、自分でもっていたこれらの課題に取り組む決意を表明しました。後から考



えると向こう見ずであったと思いますが、それが、私の一つの発信でした。

森田 この問題は実際どのあたりまで進んだのでしょうか。またどの辺に困難があるのでしょうか。

千葉 これも半分反省、半分実態なのかと思いますが、政策というのは一朝一夕には実現できません。また行政は継続的な性質をもっているのです、従来のものを全く否定するということではできません。また大臣職の期間というのは、私の能力も関係しますが、だいたい1年しかありません。力量のない者を長くやらせるわけにはいかないという意見もあるでしょう。しかし、それくらいですと、仕事というのはなかなか成就しません。前から続いている仕事を途絶えさせることはできないので、一方では、それを継続しながら、また問題があるということであれば多少軌道修正をしながら、他方では、さあ、少し新しいことをやりたいということで、ようやく種まきをして、発芽を待つわけですが、芽が出ずに腐ってしまうものもあります。これが制度や法律が成立するまでの実態です。上記の問題についても、いろいろ議論がありましたし、また大変対立が激しいのですが、関係省庁の間で次第に意見が交わされ、議論の蓄積もあるので、私としてはそれを何とか集約して到達点にもって行きたい、そして法律へまとめ上げたいと考えて活動しました。またそういう道筋を作ることができたのではないかと思います。ただ、その先に何があるか分かりません。急に前に崖が現れて、そこに落ちてしまうということもあり得ることです。しかし、日本も国際社会の中で、いまこういう方向へ進んで行かなければならないと思います。

森田 千葉さんの法務大臣ご在職中にも、困難な立法問題がたくさんありましたが、千葉さんは、これらに法曹としての経験を活かしてこられたわけですね。

千葉 私のとりとめのない話になってしまっていて恐縮しています。法務行政というのは、なか

なか地味というか、また表だって論争が交わされるという分野ではありません。あたり前のようでもあるし、いろいろなことに傷をもっている人が自らの問題について発言するということもありません。また侵害している側も、自分が気がついていないので、問題が表面化しにくいのです。しかし、人権侵害をなくするということは、社会に生活する1人1人にとって重要であり、私の原点です。私は、今後もこの課題に係わって行きたいと思っています。

私の在職時は、司法制度改革のときでもありました。私は先ほどお話ししたように、思いがけず政治の世界で仕事をする事になりました。人生には、将来どのような機会があるか予測のできないところがあります。みなさんも、いまの社会、政治、行政と、いろいろな分野に視野を広くもって法曹を目指していただきたいと思っています。司法は、法曹3者と呼ばれている裁判官、検察官、弁護士の実務によってのみ担われているわけではありません。たとえば、近時政策の立案に法曹が係わりをもつようになっています。仕事として政策立案という分野があるわけではありませんが、しかし、法曹が国会における法案作りや各省庁の法案作りに係わりをもち、力量を発揮するようになっています。いまや法曹の意見を聴かないで政策を定立することはできないという認識が広がっています。各省庁にも、弁護士に限らずいろいろな形で一時期その中に入って仕事をする人が増えています。また企業や国際的な機関で活動する弁護士も増加しています。そういう意味で、みなさんは、まず法曹資格を身につけたうえで、法曹の仕事を広く捉えて、こういう道にも法曹が求められているのだと考えて、大きく広い世界へはばたいて頂きたいと思っています。

今日、私は、本音でみなさんにお話ししたつもりです。この話がこれからのみなさんのお役に立てればと思います。

## 6 質問

森田 それでは、残りの時間、聴衆のみなさんからの質問を受けたいと思います。

○ 弁護士というのは、在野の法曹として市民の権利を守る使命を有しているわけですが、そのことと弁護士が政策の立案に係わることとの間には1つの壁があるように思うのですが、どのようにお考えでしょうか。

千葉 よい質問ですね。それはどこか自己矛盾があるように思われる方もおられるかもしれませんが。考えて見ると、弁護士というのは、在野の法曹ですが、やはり国の法律のもと、あるいはその中でルールに従って活動するわけです。裁判官と検察官は国の側ではあるけれども、やはり独立性を持った人々であるわけです。検察官の職務というのは、国民の立場、すなわち、公共の利益を護るためのものです。そういう意味では、検察官も、半分在野、また半分は国の司法という仕組みを護る者です。ただ、検察官は、捜査権という国家権力の最たるものを行使できるような立場にあり、また弁護士はそれに対抗して被疑者・被告人を防御するという立場にあるので、立場の違いはあります。しかし、裁判官、検察官、弁護士は、司法という制度の中で3者が拮抗して社会の公正、人権保障を擁護する役割を担っていると言えるのではないかと思います。その意味で、弁護士としての経験を国のルール作りに活かして行くことは、直接に弁護士の職分に入るわけではありませんが、弁護士の在野法曹としての性格と矛盾するわけではないと思います。

余談ながら、官房長官が述べた言葉で、私は当たり前のように感じたのですが、「暴力装置」という言葉が非常に反感をかいました。たしかに、自衛隊というのは、戦う力を備えている意味では暴力装置なのですね。国が認めた強権的な仕組みという意味で暴力装置というわけです。

政策の立案というのは、行政の分野で行われるわけですが、また行政が司法によって監督されるという相互関係もあることは、みなさんご

承知のことですね。これも余談ですが、先ほど触れたように、私はこれに関して珍しい経験をしました。私は、厚木基地の爆音訴訟という国賠訴訟で弁護団の一員でした。国会議員も弁護士活動は可能です。その訴訟が係属中に、私は図らずも法務大臣に就任することになり、弁護士としての自分が国を代表する法務大臣としての自分を訴えるというおかしな現象が生じたわけです。結局、私は、国賠訴訟の弁護団から外れて、その矛盾を解消せざるをえませんでした。○ 司法制度改革における法テラスの設置等の問題についてはどのようなご意見をお持ちだったのでしょうか。

千葉 それについては、司法制度改革のときに、連日連夜議論をしました。やはり弁護士に係わる問題というのは、非常に議論となります。法テラスのときも、弁護士の方々からは、国に管理された弁護になるのではないかという意見がでました。提案理由は、むしろ、利用者の側に立って、敷居の低い司法を実現する、国は口を出すのではなく、サポートするのだという考え方によっているわけですが、弁護士の側では、国による弁護士の管理システムという印象を持ったのです。私も次第に行政側の発想になれてしまったのか、「そんなことを言うなら、弁護士の側でもっと国民の利用しやすい仕組みを作るべきだ」と応酬したことがあります。

弁護士会もゼロワン地域解消やひまわり事務所設置等含めて最大限努力されているのは承知しています。

それから、司法制度改革の中では、いまみなさんが直面する司法修習生に対する研修中の費用を給費制から貸与制に変えるかどうかという問題がありました。また訴訟費用・弁護士費用の敗訴者負担の問題が大いに議論されました。これらは、結局積み残しとなりました。ご存じの通り、私や森田先生が修習生であった頃は、給与をもらっていました。それで、修習生は、安心して修習を受けることができました。ところが、法曹養成の枠をどんどん広げて行くこと



になりました。それから行政改革、財政改革等の問題もあり、どうして公職に就くかどうか分からない者に国が給費しなければならないのかという議論が出たわけです。また他に給費によって養成するような職業はないという意見もありました。それで、とにかく給費制を見直さざるを得なくなりました。それでは、奨学金等の方法で貸与する方法をもうけることでやってみようということになったのですが、給費制維持の声もまた強くなりつつあるのが現状です。給費制は今年で終わる予定でしたが、これを立法で少しのばしました。この問題は、これからまた本格的な見直しが必要なのですが、とにかく国の財政事情と絡むのです。震災に対する復興対策にもっと費用をかけるべきだ、あるいは司法試験の合格者数をもっと絞って給費制にするとかの議論があるわけです。この辺はまた議論が続くと思います。これは、みなさんにとってもとても悩ましい問題なので、みなさんも当事者として発言して頂きたいと思います。

○ 死刑制度に反対する者は法務大臣に就任すべきではないという意見がありますが、千葉先生はどのようにお考えだったのでしょうか。

千葉 正直のところ、死刑執行は、法務大臣にとって一番重い問題です。私は、基本的には死刑制度はなくしていくべきだと考えています。それをなくするための活動をしていました。ただ逃げ切るという選択肢もありました。1つは、法務大臣をやらなければよかったということです。法務大臣には、いまの制度上死刑がある以上最終的な執行の責任があります。しかし、法務大臣の仕事は、それだけではありません。先ほども述べたように、人権問題があります。人権をまもるという課題についても仕事を進めなければいけないわけです。大臣就任には、いろいろな事情があるのですが、私は結局大臣をや

らないという選択をしませんでした。私は死刑制度を廃止する考え方を持っていますが、それでは、ただ執行命令を出さないというだけです。まずことができるのか。これは制度の問題ですから、私個人が執行命令を出さないで任期を終えたとしても、解決にはなりません。これまでいろいろなことをやってみましたが、実際に死刑制度は残っており、廃止されるという状況ではありません。そういう意味では矛盾だらけですが、私は、1つの決断をして就任しました。その代わり、死刑制度というものがどういふものかをできるだけ分かるようにしたいと考えました。その問題は、いま国民に閉ざされています。何の情報もないのです。裁判員制度は実施されたけれども、一般に死刑制度については情報がないわけです。それをみなさんに分かってもらいたい。情報が正確に伝わるようにしたいと考えています。また、私は、死刑制度が廃止された場合に、被害を受けた人の感情や社会における不安感がどのようになり、またどのように解決されるべきかという議論の道筋を少しでもつけたいと考えました。これは、私なりの判断ですから、反対される方ももちろんおられると思います。いろいろな評価があると思いますが、それはそれで、私は、自分の決断したことについては、甘んじて批判を受ける覚悟です。このような問題について、官僚から圧力があるのかとよく聞かれるのですが、それは一切ありません。私は、いろいろな意見を聴き、最終的な判断は、自分の責任で行いました。死刑制度は誰にとってもあまり触れたくない問題ですが、いろいろな場で議論して頂きたいと願っております。

森田 それでは時間となりました。千葉さん、本日はご多忙の中、ご講演をいただき、ありがとうございました。